

# 四半期報告書

(第63期第3四半期)

自 平成21年9月1日

至 平成21年11月30日

**株式会社チヨダ**

東京都杉並区成田東四丁目39番8号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態及び経営成績の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13

#### 2 株価の推移

#### 3 役員等の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 政男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03（3316）4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03（3316）4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高（百万円）	125,882	40,821	171,793
経常利益（百万円）	4,112	1,529	7,695
当期純利益又は四半期純損失（△） （百万円）	△486	△869	400
純資産額（百万円）	—	73,868	77,131
総資産額（百万円）	—	131,058	131,749
1株当たり純資産額（円）	—	1,709.77	1,753.13
1株当たり当期純利益金額又は四半期 純損失金額（△）（円）	△12.26	△21.89	10.08
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	51.8	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,648	—	7,610
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,208	—	△1,686
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△435	—	△2,400
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	—	31,111	39,402
従業員数（人）	—	2,662	2,605

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	2,662（5,947）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	1,848（3,601）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人8時間当たり1日換算）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
靴部門 (百万円)	28,705
衣料品部門 (百万円)	12,115
合計 (百万円)	40,821

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、地区別の売上状況は次のとおりであります。

地区別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
靴部門	
北海道・東北地区 (百万円)	4,062
関東地区 (百万円)	11,184
中部地区 (百万円)	4,278
近畿地区 (百万円)	3,504
中国地区 (百万円)	1,424
四国地区 (百万円)	804
九州地区 (百万円)	3,445
計 (百万円)	28,705
衣料品部門	
北海道・東北地区 (百万円)	1,922
関東地区 (百万円)	3,744
中部地区 (百万円)	1,708
近畿地区 (百万円)	1,813
中国地区 (百万円)	801
四国地区 (百万円)	496
九州地区 (百万円)	1,628
計 (百万円)	12,115
合計 (百万円)	40,821

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
靴部門 (百万円)	17,322
衣料品部門 (百万円)	9,043
合計 (百万円)	26,366

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、外需企業を中心として企業収益の悪化による設備投資の減少、雇用環境の悪化などに伴い厳しい状況が続きました。個人消費につきましては、エコポイント制度などの経済対策効果もあり、一部の業種には持ち直しの動きが見られましたが、消費意欲の減少は全般的に単価下落を惹起し、デフレに向かう基調に変化は見られない状況で推移しました。

当社グループの属する小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識が低価格志向と買い替えサイクルの長期化を促し、大変厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、P B（プライベートブランド）戦略の推進による粗利益率の向上、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、都心出店の挑戦、不採算店の大規模なリストラなどに取り組んで参りました。

当第3四半期連結会計期間の出退店は、出店40店、閉店25店を実施し、当第3四半期連結会計期間末店舗数は1,769店（前年同期比54店増）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高40,821百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益1,337百万円（同43.6%減）、経常利益1,529百万円（同42.4%減）、四半期純損失は869百万円となりました。なお四半期純損失の要因としましては、減損損失851百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額543百万円等の特別損失を計上したほか、衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスが繰延税金資産の取崩を行ったことによるものであります。

事業部門別の業績の概況は次のとおりであります。

#### ①靴部門

当第3四半期連結会計期間における靴部門の売上高は、消費不振に加え11月の降雪不足による大幅な落ち込みが響き既存店売上が想定を下回ったことから全店ベースで減収となりました。

商品面におきましては有名タレントを宣伝に起用した低価格P B「バイオフィッター」の婦人カジュアル靴、スニーカー及びジュニアスニーカーの「バイオフィッター直線勝負」が好調に推移したほか、同じく有名タレントを起用した紳士靴の中級価格P B「ハイドロテックブラックコレクション」が好調に販売を伸ばしました。またこの秋より販売開始いたしました婦人靴のN P B（ナショナルプライベートブランド）「エル・プラネット」が消費者の支持を集めました。

粗利益率は値入率の高いP B商品、N P B商品の販売増により向上いたしましたでしたが、減収が響き粗利益高が前年同期比で減少しました。また経費面では退職給付費用の増加による人件費の上昇があり、靴部門の営業利益は、前年同期と比較して減益となりました。

当第3四半期連結会計期間の出退店は、シュープラザ、東京靴流通センターを中心として出店32店、閉店12店を実施し、当第3四半期連結会計期間末店舗数は1,211店（前年同期比65店増）となりました。

この結果、売上高は28,705百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

#### ②衣料品部門

当第3四半期連結会計期間における衣料品部門の売上高は、消費不振に加え、ファストファッションの台頭等や低価格志向の影響を受け、既存店売上、全店売上ともに二桁減収で推移いたしました。

商品面では、キッズ商品が堅調に推移したものの、レディースのジーンズ及びカットソーが不振を極めました。

粗利益率は前年同期比で上昇しましたが、大幅売上減により粗利益高は下落いたしました。経費面では新規出店を抑制する一方で、不採算店舗の閉店加速に加え、人件費及び家賃地代を中心に諸経費を削減いたしました。

当第3四半期連結会計期間の出退店は、出店8店、閉店13店により、当第3四半期連結会計期間末店舗数は558店（前年同期比11店減）となりました。

この結果、売上高は12,115百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、131,058百万円（前連結会計年度末比690百万円減）となりました。

流動資産は、76,511百万円（前連結会計年度末比5,021百万円減）となっております。これは、主として現金及び預金が32,994百万円（前連結会計年度末比8,281百万円減）、繰延税金資産が345百万円（同1,453百万円減）となったこと及びたな卸資産が37,746百万円（同3,691百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、54,547百万円（前連結会計年度末比4,331百万円増）となっております。これは、主として土地が3,533百万円（前年同期比1,699百万円増）、無形固定資産が4,423百万円（同3,300百万円増）、繰延税金資産が3,219百万円（同1,044百万円減）となったことによるものであります。

### (負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、57,190百万円（前連結会計年度末比2,572百万円増）となりました。

流動負債は、44,064百万円（前連結会計年度末比336百万円減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が30,702百万円（前連結会計年度末比3,164百万円減）となったこと及びその他が6,108百万円（同2,302百万円増）となったことによるものであります。

### (純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、73,868百万円（前連結会計年度末比3,263百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が56,367百万円（前連結会計年度末比2,075百万円減）となったこと及び少数株主持分が5,950百万円（同1,538百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は51.8%（前連結会計年度末比1.1ポイント減）となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1,497百万円となりました。

これは主に「減価償却費」374百万円、「減損損失」851百万円、「店舗閉鎖損失引当金の増加額」543百万円、「仕入債務の増加額」1,520百万円、「未払費用の増加額」1,910百万円等の増加と、「売上債権の増加額」1,071百万円、「たな卸資産の増加額」4,551百万円等の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,639百万円となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」1,505百万円、「無形固定資産の取得による支出」25百万円、「関係会社株式の取得による支出」71百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」371百万円等の支出と、「敷金及び保証金の回収による収入」348百万円等の収入によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は511百万円となりました。

これは主に、「長期借入れによる収入」2,180百万円等の収入と、「短期借入金の純減額」390百万円、「長期借入金の返済による支出」376百万円、「配当金の支払額」774百万円等の支出によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は31,111百万円（第2四半期連結会計期間末比2,625百万円減）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に実施中又は計画中であった設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他		合計
靴部門									
T S 松本並柳店	長野県	店舗	6	—	1	—	5	13	2 [4]
S P C 西神プレんティ店	兵庫県	〃	6	—	1	—	35	43	2 [3]
T S ミドリ枚方店	大阪府	〃	5	—	1	—	14	20	1 [3]
S P 秋田川尻店	秋田県	〃	4	—	4	—	6	15	1 [4]
S P 古賀店	福岡県	〃	3	—	2	—	45	51	2 [4]
S P ヤオコー新座店（S P マーケットシティ新座野火止店より名称変更）	埼玉県	〃	16	—	1	—	35	53	2 [7]
S P 郡山駅東店（S P 郡山東店より名称変更）	福島県	〃	91	—	3	—	10	105	2 [4]
S P アクロスプラザ神栖店（S P アクロス神栖店より名称変更）	茨城県	〃	4	—	3	—	36	44	2 [5]
S P 横浜和泉店（T S 横浜和泉店より名称変更）	神奈川県	〃	1	—	3	—	42	47	2 [6]
S P 国分寺並木町店（T S 国分寺並木店より名称変更）	東京都	〃	1	—	2	—	51	54	2 [5]
S P フォレオ広島東店	広島県	〃	13	—	2	—	30	45	2 [3]
ユニクス秩父店	埼玉県	〃	14	—	2	—	24	41	2 [4]
S P フォレオ東仙台店（S P 東仙台店より名称変更）	宮城県	〃	16	—	0	—	9	26	2 [6]
S P 仙台港店（S P 仙台新港店より名称変更）	〃	〃	89	—	3	—	7	100	2 [4]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書しております。

3. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。

4. T S - 北海道、東北、関東、中部地区の靴の郊外型店舗。東京靴流通センターの略称。

ただし、関西、中・四国、九州地区においてはザ・シューズの略称。

S P C - 靴のヤングターゲット型店舗。

S P - 靴の郊外型店舗。シュープラザチヨダの略称。

## 国内子会社

会社名 事業所名	所在地	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 （面積㎡）	その他		合計
(株)マックハウス 衣料品部門									
○J大和郡山筒井店（○ Jコーナン大和郡山店よ り名称変更）	奈良県	店舗	23	—	0	—	6	30	1 [5]
○Jロックタウン木更津 店（MHロックタウン木 更津店より名称変更）	千葉県	〃	14	—	0	—	15	30	1 [4]
MH新座店（MHユニク ス新座野火止店より名称 変更）	埼玉県	〃	12	—	0	—	10	22	1 [4]
MH呉焼山店	広島県	〃	8	—	1	—	5	14	1 [6]
MHフレスポ中津北店	大分県	〃	9	—	—	—	10	19	1 [5]
MHフレスポ福知山店 （○Jフレスポ福知山店 より名称変更）	京都府	〃	22	—	—	—	30	52	1 [4]
○Jユニクス秩父店（M Hユニクス秩父店より名 称変更）	埼玉県	〃	6	—	—	—	5	11	1 [4]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書しております。

3. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。

4. ○Jーアウトレットジェイの略称。

MHーマックハウスの略称。

② 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		年間 売上 予定 (百万円)
			総額	既支払額		着手	完了	
靴部門								
T S川崎宮前水沢店	神奈川県	店舗	30	13	自己資金	平成21年9月	平成22年3月	120
S P春日部店	埼玉県	〃	106	11	〃	平成21年11月	平成22年4月	150

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の投資予定額には、敷金及び保証金の金額を含めております。

3. T Sー北海道、東北、関東、中部地区の靴の郊外型店舗。東京靴流通センターの略称。

ただし、関西、中・四国、九州地区においてはザ・シューズの略称。

S Pー靴の郊外型店舗。シュープラザチヨダの略称。

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		年間 売上 予定 (百万円)
			総額	既支払額		着手	完了	
㈱マックハウス 衣料品部門								
O Jゆめシティ店	山口県	店舗	29	—	自己資金	平成21年9月	平成21年12月	110
O Jはにんす宜野湾店	沖縄県	〃	22	—	〃	平成21年11月	平成22年3月	90
B Bイオン銚子店	千葉県	〃	20	—	〃	平成21年8月	〃	110
MHアクロス長岡店	新潟県	〃	31	—	〃	平成21年11月	〃	120

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の投資額には、敷金及び保証金の金額を含めております。

3. O Jーアウトレットジェイの略称。

B Bーブルーベリーの略称。

MHーマックハウスの略称。

③ 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,609,996	41,609,996	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	—	41,609,996	—	6,893	—	7,486

(5) 【大株主の状況】

① ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から平成21年12月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年11月30日現在で2,130千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル18階	株式 2,130,400	5.12

② 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から平成21年12月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	株式 61,000	0.15
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	株式 18,900	0.05
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	株式 2,281,500	5.48

### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ①【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,886,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,671,000	396,710	—
単元未満株式	普通株式 52,396	—	—
発行済株式総数	41,609,996	—	—
総株主の議決権	—	396,710	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

#### ②【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱チヨダ	東京都杉並区成田東4-39-8	1,886,600	—	1,886,600	4.53
計	—	1,886,600	—	1,886,600	4.53

### 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	1,519	1,424	1,410	1,463	1,410	1,348	1,315	1,264	1,082
最低（円）	1,240	1,221	1,221	1,310	1,160	1,267	1,197	1,037	927

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,994	41,276
受取手形及び売掛金	3,627	2,008
たな卸資産	37,746	34,054
繰延税金資産	345	1,798
その他	1,814	2,411
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	76,511	81,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,736	5,555
機械装置及び運搬具（純額）	6	7
工具、器具及び備品（純額）	701	709
土地	3,533	1,833
その他	4	15
有形固定資産合計	※1 9,982	※1 8,121
無形固定資産		
のれん	※2 183	—
その他	4,240	1,123
無形固定資産合計	4,423	1,123
投資その他の資産		
投資有価証券	9,201	8,599
長期預金	2,000	2,000
敷金及び保証金	24,473	24,534
繰延税金資産	3,219	4,263
その他	1,455	1,790
貸倒引当金	△208	△217
投資その他の資産合計	40,141	40,970
固定資産合計	54,547	50,215
資産合計	131,058	131,749

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成21年11月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年2月28日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,702	33,867
ファクタリング債務	※3 4,108	※3 3,709
短期借入金	790	—
1年内返済予定の長期借入金	1,074	722
未払法人税等	487	1,337
未払消費税等	85	265
賞与引当金	164	693
店舗閉鎖損失引当金	543	—
その他	6,108	3,806
流動負債合計	44,064	44,400
固定負債		
長期借入金	2,744	931
退職給付引当金	7,278	6,614
役員退職慰労引当金	583	575
長期預り保証金	812	835
転貸損失引当金	509	458
その他	1,197	801
固定負債合計	13,126	10,216
負債合計	57,190	54,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	56,367	58,443
自己株式	△3,023	△3,022
株主資本合計	67,725	69,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	△161
評価・換算差額等合計	191	△161
少数株主持分	5,950	7,489
純資産合計	73,868	77,131
負債純資産合計	131,058	131,749

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	125,882
売上原価	69,159
売上総利益	56,723
販売費及び一般管理費	* 53,089
営業利益	3,633
営業外収益	
受取利息	92
受取配当金	39
受取家賃	980
受取手数料	319
その他	245
営業外収益合計	1,679
営業外費用	
支払利息	50
不動産賃貸費用	961
転貸損失引当金繰入額	163
その他	24
営業外費用合計	1,200
経常利益	4,112
特別利益	
固定資産売却益	60
貸倒引当金戻入額	14
転貸損失引当金戻入額	26
違約金収入	76
特別利益合計	177
特別損失	
固定資産除却損	80
減損損失	2,081
店舗閉鎖損失	120
店舗閉鎖損失引当金繰入額	543
その他	0
特別損失合計	2,826
税金等調整前四半期純利益	1,463
法人税、住民税及び事業税	834
法人税等調整額	2,255
法人税等合計	3,090
少数株主損失(△)	△1,139
四半期純損失(△)	△486

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	40,821
売上原価	21,814
売上総利益	19,006
販売費及び一般管理費	※ 17,668
営業利益	1,337
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	6
受取家賃	319
受取手数料	114
その他	121
営業外収益合計	592
営業外費用	
支払利息	17
不動産賃貸費用	317
転貸損失引当金繰入額	60
その他	4
営業外費用合計	400
経常利益	1,529
特別利益	
転貸損失引当金戻入額	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除却損	33
減損損失	851
店舗閉鎖損失	14
店舗閉鎖損失引当金繰入額	543
特別損失合計	1,444
税金等調整前四半期純利益	88
法人税、住民税及び事業税	374
法人税等調整額	1,397
法人税等合計	1,772
少数株主損失(△)	△814
四半期純損失(△)	△869

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成21年3月1日  
 至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,463
減価償却費	1,116
減損損失	2,081
貸借料との相殺による保証金返還額	840
のれん償却額	79
投資有価証券評価損益 (△は益)	0
店舗閉鎖損失	120
違約金収入	△76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△528
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	283
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	50
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	543
受取利息及び受取配当金	△132
支払利息	50
固定資産売却損益 (△は益)	△60
固定資産除却損	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,069
未払費用の増減額 (△は減少)	1,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△234
その他	△100
小計	△66
利息及び配当金の受取額	71
利息の支払額	△56
法人税等の支払額	△1,563
法人税等の還付額	20
過年度法人税等の支払額	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,648

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年11月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,426
有形固定資産の売却による収入	75
有形固定資産の除却による支出	△44
無形固定資産の取得による支出	△3,353
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	4
定期預金の預入による支出	△522
定期預金の払戻による収入	542
関係会社株式の取得による支出	△71
敷金及び保証金の差入による支出	△1,030
敷金及び保証金の回収による収入	1,041
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△436
その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	212
長期借入れによる収入	2,180
長期借入金の返済による支出	△942
自己株式の取得による支出	△1
連結子会社の自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,574
少数株主への配当金の支払額	△254
その他	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,291
現金及び現金同等物の期首残高	39,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 31,111

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成21年3月2日の株式取得に伴い、(株)アイウォークを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価方法の変更 当社のたな卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から月別総平均法による原価法に変更しております。この変更は、より適正な期間損益の把握を目的として導入した単品別の受払管理システムが本格稼動したことによるものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、一部の子会社において実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
(店舗閉鎖損失引当金の計上) 当第3四半期連結会計期間において、店舗の閉鎖を決定したことに伴い、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 その結果、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が543百万円計上され、税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は14,859百万円であります。</p> <p>※2. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。</p>	のれん	257百万円	負ののれん	73百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は14,024百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>※3. 同左</p>
のれん	257百万円				
負ののれん	73百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,165百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,442</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">14,294</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> </table>	広告宣伝費	6,165百万円	役員報酬及び給料手当	17,442	賞与引当金繰入額	164	退職給付費用	540	役員退職慰労引当金繰入額	20	家賃地代	14,294	減価償却費	1,089
広告宣伝費	6,165百万円													
役員報酬及び給料手当	17,442													
賞与引当金繰入額	164													
退職給付費用	540													
役員退職慰労引当金繰入額	20													
家賃地代	14,294													
減価償却費	1,089													

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)																
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,624</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">4,733</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,204百万円	役員報酬及び給料手当	5,624	賞与引当金繰入額	164	退職給付費用	178	役員退職慰労引当金繰入額	7	家賃地代	4,733	減価償却費	364	貸倒引当金繰入額	11
広告宣伝費	2,204百万円															
役員報酬及び給料手当	5,624															
賞与引当金繰入額	164															
退職給付費用	178															
役員退職慰労引当金繰入額	7															
家賃地代	4,733															
減価償却費	364															
貸倒引当金繰入額	11															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (百万円)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,994</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,883</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">31,111</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,994	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,883	現金及び現金同等物	31,111
現金及び預金勘定	32,994					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,883					
現金及び現金同等物	31,111					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 41,609,996株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,886,861株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	794	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日	利益剰余金
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	794	20.00	平成21年8月31日	平成21年11月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業(靴、衣料品等)及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,709.77円	1株当たり純資産額 1,753.13円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △12.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △21.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△486	△869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△486	△869
期中平均株式数(株)	39,723,526	39,723,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………794百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年11月6日

(注) 平成21年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月6日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。